

事前評価調書

I 事業概要																																																	
事業名	道路事業																																																
地区名	一般県道 <small>おぶちこうなんせん</small> 小湊江南線																																																
事業箇所	丹羽郡 <small>にわ</small> 扶桑町 <small>ふそう</small> 大字 <small>みなみやな</small> 南山名																																																
事業のあらまし	<p>一般県道小湊江南線は、丹羽郡扶桑町から江南市に至る延長 6.9km の路線であり、起点部が(仮称)新愛岐大橋の取付道路となる重要な路線である。</p> <p>本事業は、(仮称)新愛岐大橋の架橋に伴う交通量の増加に対応するために、南山名交差点に右折車線を設置することで交通の円滑化を図るものである。</p>																																																
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>地域の活性化(交通円滑化)</p> <p>【副次目標】(必要に応じて記載する)</p> <p>—</p>																																																
事業費	事業費		内訳																																														
	7.2 億円		□工事費 0.7 億円、□用補費 6.0 億円、□その他 0.5 億円																																														
事業期間	採択予定年度	2024 年度	着工予定年度	2024 年度	完成予定年度	2029 年度																																											
事業内容	現道拡幅(延長:L=0.18km、幅員W=18m)																																																
II 評価																																																	
①事業の必要性	1) 必要性	新愛岐大橋(仮称)の架橋に伴い、当該箇所における交通量の増加が見込まれるものの、現状の交差点は右折帯がなく、交差点の車両処理能力を超過する危険性があることから、交通の円滑な処理のため、交差点の改良が求められている。																																															
	判定	A	<p>A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>現状の交差点は右折帯がなく、交通量増加に伴い交差点の車両処理能力を超過する危険性があるため。</p>																																														
②事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工 種 区 分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="5">←————→</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="4">/</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td colspan="3">←————→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事 ・土工</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="3">←————→</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td colspan="5">5.0</td> <td colspan="2">1.2</td> <td>7.2</td> </tr> </tbody> </table>								2024	2025	2026	2027	2028	2029	合計	工 種 区 分	調査・設計	←————→							/	用地補償		←————→					工事 ・土工				←————→			事業費(億円)	5.0					1.2		7.2
			2024	2025	2026	2027	2028	2029	合計																																								
	工 種 区 分	調査・設計	←————→							/																																							
		用地補償		←————→																																													
工事 ・土工					←————→																																												
事業費(億円)	5.0					1.2		7.2																																									
2) 地元の合意形成	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体より早期整備の要望を受けている。 ・地元住民に対し事業説明会やワークショップを開催し、合意形成を図っている。 																																																
判定	A	<p>A: 事業計画の実効性が期待できる。</p> <p>B: 事業計画の実効性が期待できない。</p> <p>【理由】</p> <p>・概ね円滑な事業環境が整っており、計画の実効性が確保されている。</p>																																															
III 対応方針																																																	
実施	<p>事業実施が妥当である。: 上記①及び②の評価がすべてA判定であるもの。</p> <p>事業実施は妥当でない。: 上記以外のもの。</p>																																																

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後5年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

—

【主な評価内容】

事業実施前後の車両および歩行者等の安全性の変化

